

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		契約事務				整理番号	20		枝番号	1	
担当部課名		政策経営部経理課		コード	001601	連絡先電話番号	1536		昨年度整理番号	22	
係名				庁舎管理係(契約担当)				上位施策名		No	
予算事業名		契約事務		コード	05100	内部事務等の適正かつ効率的な執行				70	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地方自治法第96条、第234条から第234条の3 (2) 地方自治法施行令第121条の2、第167条から15 (3) 杉並区契約事務規則						
	杉並区と契約締結した法人又は個人				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区における入札・契約制度の透明性や競争性、公平性、適正性を確保する。						
主管課の依頼に基づき、適正な入札方法等を選び、契約を締結する。また、入札監視委員会の庶務を執行行う。				区における入札・契約制度の透明性や競争性、公平性、適正性を確保する。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 契約件数				(1) 債務不履行等契約事故発生件数							
(2)				(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	1,251	1,315	1,500	1,379	1,500	1,500	91.9	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		件	0	0	0	0	0	0		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,992	2,638	3,162	2,174	3,192	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	420	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	8.57	8.00	8.00	8.00	7.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	77,841	71,952	72,800	72,800	63,700			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	80,833	74,590	75,962	74,974	66,892			
	単位あたりコスト ÷		円	64,615	56,722	50,641	54,368	44,595			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	80,833	74,590	75,962	74,974	66,892				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	91.9	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	68.8	帳票(請書)類の印刷が当初の見込みを下回ったため			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		1. 発注見込み額500万円以上の工事案件のうち、単価契約についても、条件付一般競争入札を導入した。 2. 「一者随意契約」の結果及び「随意契約の指針」を公表した。 3. 東京電子自治体共同運営・電子調達サービスによる競争入札参加資格者の業者登録を開始した。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業に対する区民等の意見を踏まえ、これまでに改善した入札・契約制度の検証を行うとともに、第三者機関(入札監視委員会)の提言や他自治体の状況、関連情報の入手等を通じ、制度改革を推進している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区民等から常に競争入札を前提とした契約を行うよう望む声がある。
	今後の予測	大幅な発注件数の増加は見込めず、透明性や競争性等を高める観点から、予定価格に応じ区外事業者の入札参加を促す措置を行っており、区内事業者からより一層受注機会の拡大と均衡の声が高まるものと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 主管課における事務事業の円滑な執行に寄与する。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 契約事務の統一化・一元化を推進し、より効率的な処理を行う。 理由または具体的内容: 東京電子自治体共同運営・電子調達サービスの利用を拡大する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 事務性質上、困難である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 電子データによる管理により帳票類の削減を進めることができる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 事務の性質上、困難である。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 東京電子自治体共同運営・電子調達サービスと区の財務会計システム、文書管理システムとの有機的な連携を高めることにより、事務の効率化や迅速化が可能となる。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現行の財務会計システムと文書管理システムの再構築が欠かせない。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 東京電子自治体共同運営・電子調達サービスの利用を拡大することにより、事務処理のコスト削減を目指す。電子調達サービスの維持及び電子データ(媒体も含む。)による管理の推進には技術的、制度的な制約が伴い、現行の経費は必要となる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		検査事務				整理番号	20		枝番号	2			
担当部課名		政策経営部経理課		コード	001601	連絡先電話番号	1546		昨年度整理番号	23			
係名				庁舎管理係(検査担当)				上位施策名		No			
予算事業名				契約事務		コード	05100		内部事務等の適正かつ効率的な執行		70		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		39年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地方自治法第234条の2 (2) 地方自治法第3施行令第167条の15 (3) 杉並区契約事務規則						
	杉並区と契約締結した法人又は個人												
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)								
契約の履行を検査する。				契約内容の適正かつ完全な履行を確保する。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 検査件数				(1) 債務不履行件数									
(2)				(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		件	477	374	400	392	400	400	98.0			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		件	0	0	0	0	0	0				
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	83	30	30	0	30	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.00	2.00	1.00	2.00	1.00			2.00	1.00	3.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	36,332	17,988	18,200	18,200			0		
		非常勤職員分		千円	0	2,759	2,880	2,880			8,640		
	総事業費 ++		千円	36,415	20,777	21,110	21,080	8,670					
	単位あたりコスト ÷		円	76,342	55,553	52,775	53,776	21,675					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	0	
差引:一般財源 -		千円	36,415	20,777	21,110	21,080	8,670						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		98.0	活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	0.0				
		検査事務の手引きを作成した。											
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		指定検査員による検査業務の質を高めるための検討を進めた。なお、職員の非常勤化及び組織機構の改正により、17年度からは経理課契約担当の所掌事務となった。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	これまでは経理課検査担当職員による検査を行っていたが、指定検査員制度の導入により14年度には、その検査件数は大幅に削減した。今後は前年度並みに推移するものと思われる。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	区民ニーズの変化や各課の事務事業の見直しに対応し、契約内容が多様化したことや近年の工事等における施工技術の進歩により、検査業務もより一層専門的な知識が求められている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 契約の適正な履行を監査する上で、不可欠である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 指定検査員の検査業務における質を高める。 理由または具体的内容: 関連知識の積極的な情報提供
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 事務の性質上、余地はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 17年度から検査職員の非常勤化を行っている。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 事務の性質上、困難である。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 工事関係における中間検査の拡大や工事成績評価制度の拡充を図ることにより、検査業務の精度をより一層向上させる。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 検査担当職員の非常勤化及び組織機構の改正により、17年度からは経理課契約担当の所掌事務となった。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特別区自治体総合賠償責任保険分担金				整理番号	24		枝番号						
担当部課名		政策経営部経理課		コード	001604		連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	27				
係名				財産管理係				上位施策名		No					
予算事業名				財産維持管理				コード		04100		内部事務等の適正かつ効率的な執行		70	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		54年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 特別区自治体総合賠償責任保険契約								
	区の施設や業務に起因する事故の被害者及び被害物件						(2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)						(3)								
	区が負うべき賠償責任について、被害を被った者及び物品に対し、その損害額を補償する。また、区の賠償責任に関わらず、区有施設等での偶発事故等により、負傷(死亡を含む)した被災者に見舞金を支払う						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 事故等の被害者及び被害物件に対する賠償金又は見舞金を迅速に支払う								
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 賠償金及び補償金の支払件数						(1) 賠償金及び補償金の保険金給付件数									
(2) 支払保険料額						(2) 保険金給付額									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%						
指標	活動指標(1)		件	23	14	50	21	50							
	活動指標(2)		額	8,673	8,710	8,712	8,712	8,791							
	成果指標(1)		件	11	13	10	19	20							
	成果指標(2)		額	930	30,663	1,450	857	1,450							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,423	9,079	10,168	9,574	10,246	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.13	0.20	0.20	0.20	0.20							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,181	1,799	1,820	1,820	1,820							
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	11,604	10,878	11,988	11,394	12,066							
	単位あたりコスト ÷		円	504,522	777,000	239,760	542,571	241,320							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0				
差引:一般財源 -		千円	11,604	10,878	11,988	11,394	12,066								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	42.0	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	94.2							
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)															

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	本制度の存在が区役所全体に知れ渡ってきたため、平成14年度から賠償金、補償金の支払件数が増加している
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	今後とも、事故による被害者に対して、迅速かつ適正に賠償及び補償を行っていく
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 保険に加入することで、区が負うべき賠償責任に対する損害補償金や、区の賠償責任に関わらず発生した事故に対する見舞金の支払による区の負担を最小限に抑えている
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 区の施設や業務に起因する事故等の不測の事態に備えるためには、必要な事業費である 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担になじまない
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 分担金の減額は、不測の事態に備える上で困難である。また、事故による区の負担額を予算に反映することができないため、一定の経費を予算に計上せざるを得ない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 特別区長会が保険契約者となり、希望する特別区を取りまとめ、一括して保険会社と契約を行う団体保険となっているため、事故等の被害者及び被害物件に対する賠償金又は見舞金を区が支払い、後日保険会社から区が給付を受ける
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 特別区長会が保険契約者となり、希望する特別区を取りまとめ、一括して保険会社と契約を行う団体保険となっているため、事故等の被害者及び被害物件に対する賠償金又は見舞金を区が支払い、後日保険会社から区が給付を受ける

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	事故等に対する区の負担額の想定が困難であり、一定の経費を予算に計上せざるを得ない。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		交際費、香典等支出事務				整理番号	30		枝番号						
担当部課名		区長室総務課		コード	030101		連絡先電話番号	1434		昨年度整理番号	33				
係名				総務係				上位施策名		No					
予算事業名				総務事務				コード		05900		内部事務等の適正かつ効率的な執行		70	
事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 香典等支出基準 (2) 庁用交際費支出基準 (3) 杉並区表彰規則									
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		関係団体(者)、職員、区民等		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		関係団体等との良好な関係を維持するため、主催の会合等へ出席する際の交際費、杉並区功労者など関係者の死亡に伴う香典などを支出する。また公益通報制度など他の部に属さない管理的の経費を支出する。		関係団体等との良好な関係を維持する。											
活動指標名(式)				成果指標名(式)		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 総人口数(各年4月1日現在)				(1)											
(2)				(2)											
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%						
					計画	実績									
指標	活動指標(1)		人	519,561	522,155	524,012	524,012	524,819							
	活動指標(2)														
	成果指標(1)														
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	17,430	22,920	26,495	23,126	20,195	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) ・17年度は、緊急対応資金が新たに評価対象として加わり事業費が増加した。 ・16年度は、公益通報制度が新たに評価対象として加わり事業費が増加、また私立幼稚園、専修・各種学校に関する事務の所管を変更した。						
	(内)委託費		千円		85	150	106	150							
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.00 0.00	2.00 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	18,166	17,988	13,650	13,650		13,650					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0					
	総事業費 ++		千円	35,596	40,908	40,145	36,776	33,845							
	単位あたりコスト ÷		円	69	78	77	70	64							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0					
差引:一般財源 -		千円	35,596	40,908	40,145	36,776	33,845								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	87.3								
		平成16年度は、経常的な事業においては大幅な変更がなかったものの、小千谷市の地震被害、風連町の台風被害、スマトラ沖地震やイラン地震への見舞金など臨時的に要する経費の支出があったため、これまでの事業費に比べ増加した。													
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度から災害時などに対応するため緊急対応資金を新設したことにより事業費が増加した。16年度には、香典等支出基準と庁用交際費支出基準を見直し、支出基準をより明確にした。													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	交際費の支出については、特に飲食が伴う会合への参加に対し厳しい目が向けられている。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	当該事業を執行することで、区政に対する効果が向上した度合いを測ることが難しい。	
	今後の予測	関係団体との関係維持のため、支出を交際費や香典などの経費は急に縮減していくことは難しいが、一定もしくは減少の方向で推移していくものと思われる。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由： 当該事務執行によって施策が直接左右されることは少ないと考えられる。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容： 成果を判断することが難しい事業であり、また災害発生によって支出が伴う緊急対応資金など、事業費が変動する要因がある。 理由または具体的内容：	
	(3) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容：	
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容：	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由： 区の内部事務であり、また突発的に事務処理を要する場合もあり住民や企業と協働することは難しい。 理由または具体的内容：	
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 交際費などの削減に努めてきたが、一方で新たな事務処理も行わなければならない状況にある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 早急な事業縮小によって関係団体などとの関係が損なわれる恐れもあるため、関係団体などの理解を得ながら事業を縮小していく。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		分担金				整理番号	31		枝番号			
担当部署名		区長室総務課		コード	030101		連絡先電話番号	1435		昨年度整理番号	34	
係名 総務係				上位施策名				No				
予算事業名 総務事務				コード		05900		内部事務等の適正かつ効率的な執行				70
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 特別区人事及び厚生事務組合理約							
	特別区協議会、特別区人事・厚生組合など				(2) 財団法人特別区協議会寄付行為							
	特別区協議会、特別区人事・厚生組合などへの分担金の支出				(3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
特別区協議会、特別区人事・厚生組合などへの分担金の支出				23区において共通する事務を特別区協議会や特別区人事・厚生組合で効率的に共同処理などをするため、また、市レベルでの連携を図っていくために全市長会に分担金を支出する。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 総人口数(各年度4月1日現在)				(1)								
(2)				(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		人	519,561	522,155	524,012	524,012	524,819				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	214,504	214,492	212,034	212,034	227,604	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	91	90	91	91			91	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 ++		千円	214,595	214,582	212,125	212,125	227,695				
	単位あたりコスト ÷		円	413	411	405	405	434				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	214,595	214,582	212,125	212,125	227,695					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	100.0				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	23区での統一事項の縛りの中で、今後については、本質的な意味での地方政府、地方自治の拡大を図ることが考えられる。よって今後は、特別区協議会等への分担金の支出も変わっていくことが予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 分担金は区が行う事務を特別人事・厚生組合をはじめとした団体に処理させるために必要な経費の支出である。一部を除いた事務を区で行うことも可能であるが、事務処理や人件費などがむしろ非効率になると考えられる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 分担金の支出先である特別区人事・厚生組合などの団体が、事業費の削減を進めること
	(3) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容: 特定の受益者がいないため見直し余地はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 他の自治体と共同し実施する内部事務であり、分担金にかかる事務は少量であるため、協働にはなじまない。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現状では、変更の余地はない。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		文書管理事務				整理番号	32		枝番号				
担当部課名		区長室 総務課		コード	030102		連絡先電話番号	1436		昨年度整理番号	35・36・39		
係名 総務係				上位施策名				No					
予算事業名 文書事務				コード 06100				内部事務等の適正かつ効率的な執行				70	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区文書等管理規程 (2) 杉並区公印規則 (3) 杉並区公告式条例								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 文書事務の企画及び指導 文書管理システムの運用 例規集・要綱集の作成 公印事務 告示事務 郵便物の受領及び発送(後納郵便) 官報及び図書を購入 文書の保存及び廃棄				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 文書管理システムの導入により、区政の情報共有化を進めるとともに、紙文書を削減する。文書事務に役立つ情報を、研修や資料等で提供することにより、職員の文書作成技術の向上を図る。								
	活動指標名(式) (1) 保存文書箱数 (2) 文書収受件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 保存文書件数(前年比) (2) 文書収受件数(前年比)								
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
							計画	実績					
指標	活動指標(1)		箱	10,673	10,951	10,000	11,232		11,000		11,000	102.1	
	活動指標(2)		通	5,771	3,408	0	0		0		0	0.0	
	成果指標(1)		%	103	103	91	103		98		98	105.1	
	成果指標(2)		%	85	59	0	0		0		0	0.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,942	14,599	14,721	11,129		14,145		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	7,749	8,082	8,528	7,816		11,592				
	職員数(常勤 非常勤)		人	5.20 0.00	6.09 0.00	4.00 0.00	4.36 0.00		3.00 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	47,232	54,773	36,400	39,676		27,300				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0				
	総事業費 ++		千円	63,174	69,372	51,121	50,805		41,445				
	単位あたりコスト ÷		円	5,919	6,335	5,112	4,523		3,768				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0			
差引:一般財源 -		千円	63,174	69,372	51,121	50,805		41,445					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	112.3	活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	75.6				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			文書係の分掌事務全般にわたり、効率化の観点から徹底的に見直しを図り、職員1名を削減した。全庁職員から質問の多い事項につき、各種「手引き」を作成するとともに、基準や事務処理方法を具体的に示した。各職域(児童館・保育園・新任職員等)に対し、一般文書から手紙文の書き方まで、各種研修を実施した。法令改正等に迅速に対応するため、インターネットにより例規・要綱、法令及び判例が検索できるシステムを導入した。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	診療報酬明細(レセプト)が毎年5%程度増加しており、ここ数年の文書保存量は増加傾向にある。官報や判例集等は、紙から電子(インターネットによる検索)に変わった。文書管理システムが稼動し、文書の電子化が進んだ。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	国民健康保険課等から診療報酬明細(レセプト)の保存場所の確保について要望が出ている。
	今後の予測	診療報酬明細(レセプト)の電子化が予定されており、紙文書の保存量激減が予想される。書籍や冊子による情報が電子化され、電子情報でサービスを受けられるようになる。文書管理システムによる文書の電子化で、保存文書の減量化及び情報の共有化が推進される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 文書管理システムの導入は、区役所全体の事務の見直し及び効率化を推進するものであるため。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 文書管理システム及び例規・要綱検索システムは区の内部事務であるが、システムの運用等に関しては、企業との委託契約により効率化を図っている。 理由または具体的内容: (1) 全庁的に再度、業務の見直しを行い、事務の効率化を図る。(2) 職員の文書作成技術の向上を図るため、文書事務研修等を充実する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区の内部事務であるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 文書管理システムによる文書の電子化及び診療報酬明細(レセプト)の電子化の実現により、紙文書の廃棄量が減り、機密文書処理費を削減できる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	理由: 文書管理システム及び例規・要綱検索システムは区の内部事務であるが、システムの運用等に関しては、企業との委託契約により効率化を図っている。 理由または具体的内容: 文書管理システムは平成15年11月から全庁稼動している。また、例規集については平成13年度から、要綱集については、平成15年度から冊子及びデータの作成を委託している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 委託可能な業務については、全て事業者に委託済みである。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 文書管理システムによる文書の電子化を推進する。(電子化に伴い、紙で保存する文書量が減少し、19年度以降、廃棄する文書量が減少する)	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 財務会計システム・人事給与システムの再構築及び庶務事務システムの早急な導入が必要である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	文書保存量は、平成15度から確実に減少しているが、廃棄費用に反映できるのは19年度以降となるため。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		文書交換業務				整理番号	33		枝番号				
担当部課名		政策経営部 部長室 総務課		コード	030101		連絡先電話番号	1435		昨年度整理番号	37		
係名 総務係				上位施策名				No					
予算事業名 文書事務				コード 06100				内部事務等の適正かつ効率的な執行				70	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区文書等管理規程 (2) 文書交換便要領 (3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 本庁で受領した郵便物の各課への仕分け 東京都庁文書交換室において、区と都庁及び多摩地域の自治体との文書の交換業務 区内各事業所と本庁の文書の集配				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 郵便物を仕分けし、区民からの届出等の迅速な伝達を確保する。 都庁及び他自治体との情報の交換を確保する。 文書集配により事務の遂行を可能にし、加えて職員間での情報の共有化を図る。								
	活動指標名(式) (1) 文書交換便車両の借り上げ台数 (2) 交換対象事業所数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 文書交換便車両の借り上げ台数(前年比) (2) 交換対象事業所数(前年比)								
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
							計画	実績					
指標	活動指標(1)		台	806		603		651	685		680	100.7	
	活動指標(2)		所	253		261		253	289		289	100.0	
	成果指標(1)		%	100		75		108	113		99	114.1	
	成果指標(2)		%	100		103		97	110		100	110.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,223		7,628		8,423	7,872		8,423	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標(1)の借上げ台数について 14年度の台数は、1日8時間(全日)の借上げ台数である。 15年度からは全日便と午前だけの借上げで運用しているため、台数を全日便で換算している。	
	(内)委託費		千円	15,223		7,608		8,320	7,863		8,320		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.51	0.00		0.67	0.00		0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,632		6,026		0	3,276			0
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0			0
	総事業費 ++		千円	19,855		13,654		8,423	11,148		8,423		
	単位あたりコスト ÷		円	24,634		22,643		12,939	16,274		12,387		
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0		0		0	0			0
差引:一般財源 -		千円	19,855		13,654		8,423	11,148		8,423			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0		0.0			
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%		105.2		活動指標(2)の16年度達成率%		114.2		16年度予算執行率%	93.5	
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成16年度と同様の内容で事業を行うが、事業所交換業務実施日を月・水、火・木から、月・木、火・金に変更した。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	文書交換業務開始から平成11年度まで、文書の配布は職員の使走。平成12年度から業者委託に移行。 平成14年度からは常勤職員を配置していない。 情報媒体及び事業の多様化により、文書以外の物品の配送も行うようにした。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	文書の誤配をなくしてほしい。
	今後の予測	業務全般の電子化とLG-WANの普及に伴い、文書交換便は、必要性が低くなると思われる。 SMSの観点からも、紙文書の情報管理に向けた一層の取り組みが求められる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 文書管理システムの導入により、一般的起案文書の処理に利用されることは無くなったが、財務会計処理にかかる事案は紙処理であるため、各課の施策における支出関連事務に大きく貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 数年後に実現する、新・財務会計システム及び庶務事務システムの導入による、交換対象物の削減。 交換対象物を公文書に限定することによる、交換対象物の削減。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 交換業務に受益者負担を求めることにより、各課の事務量が增大する。特定の主管課に一括して予算措置し、処理を委託する現在の方法が、最も効率的である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 交換物の全体量が減少した場合でも、1事業所あたり週2回の文書交換の回数を、これ以上絞り込むことは困難である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 平成12年度から業務の完全委託を行っている。平成16年度の委託内容は、郵便局からの郵便物受取り及び仕分け 各事業への集配作業 事業所からの交換物の仕分け 荻窪・杉並南郵便局への料金後納郵便物の差出し、である。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 平成16年度の事業内容を継続する。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 電子区役所の実現による事務の電子化と、ペーパーレス化の推進により、交換便利用対象文書が減るものと予想される。また、財務会計システム及び庶務事務システムの構築に伴い、内部事務処理に関する交換便の必要性を検証し、業務の縮小を検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 各システムの稼働開始と効果の検証が前提である。稼働開始後に具体的検討を行う。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	これ以上の交換日の縮減は困難であるため、交換対象物の見直しを検討する以外は、現状維持とする。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		庁内印刷業務				整理番号	34		枝番号						
担当部課名		政策経営部 部長室 総務課		コード	030102		連絡先電話番号	1436		昨年度整理番号	38				
係名				総務係				上位施策名		No					
予算事業名				文書事務				コード		06100		内部事務等の適正かつ効率的な執行		70	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区文書等管理規程								
	各職場						(2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区が作成する文書、冊子等の印刷及び製本業務		(3)								
	活動指標名(式)				(1) 印刷枚数(A3換算)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
				(2) 印刷版数(A3換算の原稿枚数)		内部事務として印刷業務を集中処理することで、各課の印刷に要する事務の効率化を図るとともに、印刷外部発注に伴う経費の抑制を図る。									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%						
					計画	実績									
指標	活動指標(1)		枚	5,961,552	6,635,380	6,800,000	6,467,834	6,500,000	6,500,000	99.5					
	活動指標(2)		版	6,949	6,561	7,000	9,878	10,000	10,000	98.8					
	成果指標(1)		%	93	111	102	95	100	100	95.0					
	成果指標(2)		%	95	94	107	141	101	101	139.6					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,054	3,502	4,577	9,400	4,862	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内)委託費		千円	729	773	815	705	842							
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.64 1.00	3.67 1.00	3.00 1.00	3.36 1.00	2.36 1.00							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	33,062	33,008	27,300	30,576	21,476							
		非常勤職員分	千円	2,935	2,759	2,880	2,880	2,880							
	総事業費 + +		千円	40,051	39,269	34,757	42,856	29,218							
	単位あたりコスト ÷		円	7	6	5	7	4							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0				
差引:一般財源 -		千円	40,051	39,269	34,757	42,856	29,218								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	95.1	活動指標(2)の16年度達成率%	141.1	16年度予算執行率%	205.4	オフセット印刷に関しては、新型機の購入により、維持管理及び消耗品を節減することができた。また、「庁内印刷利用の手引」を作成し、印刷取扱基準を示した。各課の事業等に活用するため、大判プリンターと長尺用ソフト、消耗品等を購入した。							
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		新しいオフセット印刷機を購入したため、維持管理経費及び消耗品、修繕費等は削減している。大判プリンターを購入し、フルカラー高速印刷機を賃借したため、機器の維持管理及び消耗品費が増額している。													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	各課での事業の見直しや、フルカラー高速印刷機の導入により、印刷依頼件数が減少傾向にある。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	印刷の質の向上。 電子原稿や写真等を忠実に再現した精度の高い印刷要望。
	今後の予測	各課の事業の見直しがさらに進むこと、またペーパーレスの推進により、印刷依頼件数は減少が見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区の内部事務として、各課で印刷困難な大量部数及び冊子、多色刷りにより、各課の施策展開を円滑に進めることができる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 新しい機器への入替えと古い機器の廃棄により、維持コストを低減しつつ印刷の質・量の向上を図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 現状でも紙は持込のため、紙代は各課負担である。印刷用紙の種類は各課の判断により異なるため、各課負担による方法が最適である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 業務の委託をすることで、現存する機器を有効活用しつつ、職員人件費等のコストを減少させることができる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 委託先事業者が少ないことから、価格競争が生じていない。そのため、現状では委託に伴うコスト減の効果が望めない。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 委託可能となった場合には、印刷室の使用料を徴収し、現在の印刷機器を活用した業務のみの委託を行う。印刷業務の取扱基準を明確化するとともに、印刷物の精度を引き上げる。また、受注から納品までの日数等印刷サービスの明確化にも努める。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 印刷取扱基準をさらに明確化し、機器の効率的に運用することにより、印刷業務の効率化を進める。 また、印刷業務の委託化を検討し、直営事務による人件費等のコストの減を図る。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 新しい印刷機の性能を向上させるとともに、維持コストの減を図る。 委託可能な業者が増えることで、委託コストの低減が望める時期になること、また、取扱基準の遵守が徹底され、機器の安定的運用が可能となった時点で、委託化を検討実施する。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 機器の入替えと老朽化した機器の廃棄、及び機器運用の見直しにより、維持管理及び消耗品のコストは下がる。 しかし、フルカラー高速印刷機と大判プリンタの維持、及び消耗品費が必要なため、増減なし。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		訴訟等事務				整理番号	35		枝番号					
担当部課名		区長室総務課		コード	030103	連絡先電話番号	1439		昨年度整理番号	40				
係名 法規係				上位施策名				No						
予算事業名		情報公開・個人情報保護		コード	01900	内部事務等の適正かつ効率的な執行				70				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等									
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 訴訟により異なる(国家賠償法及び行政事件訴訟法等)									
	訴訟、和解及び行政不服審査に関すること。				(2) 行政不服審査法									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区を当事者とする訴訟及び和解並びに区長に対する異議申立て等の処理を行う。				(3)									
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
(1) 訴訟件数				訴訟、和解及び行政不服審査を解決する。										
(2) 行政不服審査件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
				(1) (代)訴訟完結件数										
				(2) (代)行政不服審査完結件数										
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
							計画	実績						
指標	活動指標(1)		件	35	25	18	14	13						
	活動指標(2)		件	8	8	8	5	8						
	成果指標(1)		件	18	19	10	11	10						
	成果指標(2)		件	8	6	6	1	6						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	31,106	7,262	19,125	16,018	12,634	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.13	0.00	2.12	0.00	2.14				0.00	2.12	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	19,347	19,067	19,292	19,474	19,292						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	50,453	26,329	38,417	35,492	31,926						
	単位あたりコスト ÷		円	1,441,514	1,053,160	2,134,278	2,535,143	2,455,846						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0		
差引:一般財源 -		千円	50,453	26,329	38,417	35,492	31,926							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	77.8	活動指標(2)の16年度達成率%	62.5	16年度予算執行率%	83.8						
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)														

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	区民の権利意識が高まる中、訴訟及び行政不服審査の件数は、増えていくものと考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 訴訟等の処理を通じて、区の施策に係る事後的な審査を行い、及び法的な紛争の解決を図ることにより、区政の適正かつ円滑な執行に資するため。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 訴訟等の処理という事務の性質上、成果の向上をあらかじめ見込むことは困難であるが、関係課との連携の強化を図ることにより、訴訟等の迅速かつ適切な解決を図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 訴訟等の相手方の負担については、法令により定められているため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: 関係課との連携の強化を図り、役割分担を明確化することにより、事業の一層の効率化を図り、コストを下げる余地がある。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 案件により学識経験者の意見を聴取する等している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 今後も学識経験者の意見を聴取する等の協働を推進していく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 訴訟等の処理については、区政の適正かつ円滑な執行を確保するうえで必要な事務である一方、訴訟の提起等の外部的事情に基づき行う事業であるため、成果の向上及びコストの削減をあらかじめ見込むことは困難であるが、関係課との連携を強化すること等により、適切かつ効率的な事業の実施を図る。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 損害賠償金の支払等の予測し難いものを除き、事業費については増減が見込まれないため。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		個別外部監査				整理番号	38		枝番号	43	
担当部課		区長室総務課				コード	030101		連絡先電話番号	1434	
係名		総務係				上位施策名			No	70	
予算事業名		外部監査事務				コード	05950		内部事務等の適正かつ効率的な執行		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		14年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地方自治法第252条の27第1項 (2) 杉並区外部監査契約に基づく監査に関する条例 (3) 杉並区外部監査人選定等委員会設置要綱						
	区が実施している事務事業		区が実施している事務事業 活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 長による要求の個別外部監査は、外部監査人選定等委員会において外部評価委員会で推薦された3つの監査テーマから監査テーマと外部監査人外部監査人を選定し、議会の議決を得て実施するものである。また、長による要求による以外に住民及び議会による請求及び要求による個別外部監査がある。								
	活動指標名(式)		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 個別外部監査を実施することで事業運営に対する透明性、信頼性の向上を図るとともに、監査結果を参考にして今後の区政運営に役立てる。								
		成果指標名(式)		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
		(1) 個別外部監査実施件数		(1)							
		(2)		(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		件	1	1	2	1	2	2	50.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,100	3,300	8,010	3,500	8,010	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	2,100	3,300	8,000	3,500	8,000			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.80			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,633	3,598	3,640	3,640	7,280			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	5,733	6,898	11,650	7,140	15,290			
	単位あたりコスト ÷		円	5,733,000	6,898,000	5,825,000	7,140,000	7,645,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	5,733	6,898	11,650	7,140	15,290				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	50.0		活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	43.7		
		個別外部監査の実施が、長からの要求による1件のみで、住民や議会からの請求及び要求によるものがなかったため。									
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度の外部監査結果に基づき所管課においてその対応策の実施に向け検討している。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	14年度から開始した事業であり、特に変化はない。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特にない。
	今後の予測	長からの要求による個別外部監査を毎年1件を実施予定であるので件数に増減はないが、住民や議会からの請求及び要求による個別外部監査の実施があれば実施件数の増加が見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 外部より評価を受けることによって、区政運営の透明性及び信頼性を図るうえで重要である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 監査の方法(期間や委託金額など)によってより有用な監査結果が期待できる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 個別外部監査を実施する事業であるため、直接的な受益者負担はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 個別外部監査を実施する事業や内容によって委託金額が変わるため予測が不可能である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 個別外部監査は、区の監査委員の監査に代えて、外部監査人(公認会計士、弁護士など)へ監査の実施を委託しているものである。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 地方自治法に規定されている個別外部監査であるので、変更の余地はない。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 14年度より開始したこの外部監査制度は、外部監査人の区の事業運営に対する監査能力や区内部の協力体制はまだ充分とはいえない状況である。今後も引き続き実施することで外部監査制度の基盤を作り、より区政運営の透明性・信頼性を図ることが必要である。 また、監査結果に基づき区として対応策を検討し、区政運営に役立たせることがなによりも重要である。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現在各自治体でも外部監査を行っているが、外部監査人となりうる人材の確保がむずかしい。長期的に見れば、地方自治体の外部監査補助経験者が監査能力を高め、外部監査人として監査が可能となれば、よりよい外部監査となり事業として安定する。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 長の要求による個別外部監査は実施するが、住民や議会からの請求及び要求による監査は、請求によるため予測できない。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		会計事務			整理番号	854		枝番号			
担当部課名		収入役室		コード	300101		連絡先電話番号	2104			
係名		出納係			上位施策名			No			
予算事業名		会計事務		コード	07200		内部事務等の適正かつ効率的な執行				
事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等						
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(1) 地方自治法						
債権者、指定金融機関		(2) 杉並区会計事務規則									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		(3)									
1. 特別区民税等の収納に関すること。 2. 生活保護費、工事代金等の支払に関すること。 3. 歳入歳出予算についての決算書作成。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 支払件数		(1) 支払率(対前年度比)									
(2) 公金収納件数		(2) 収納率(対前年度率)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		件	68,726	68,736	69,000	71,098	71,000			
	活動指標(2)		件	2,424,324	2,203,157	2,200,000	2,191,334	2,200,000			
	成果指標(1)		%	93	100	100	103	100			
	成果指標(2)		%	87	91	100	99	100			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	36,630	32,022	46,031	32,030	44,407	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	11,796	11,273	13,025	10,816	13,031			
	職員数(常勤 非常勤)		人	18.31	16.48	15.48	15.50	15.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	166,310	148,221	140,868	141,050	139,230			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	202,940	180,243	186,899	173,080	183,637			
	単位あたりコスト ÷		円	2,953	2,622	2,709	2,434	2,586			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	202,940	180,243	186,899	173,080	183,637				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	103.0	活動指標(2)の16年度達成率%	99.6	16年度予算執行率%	69.6				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		財務システム開発チームをつくり、検討を始めた。									

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	委任した主管課審査の件数 H15(10万円以下)26,000件 H16(50万円以下)31,000件 住民税特別徴収分OCR化による手処理件数(H14実施) H13 498,000件 H15 206,000件
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	マルチペイメントネットワークの導入、クレジットカード収納など、公金収納の多様化に国、東京都等が積極的に取り組み始めており、今後区においてもこれらの検討の必要性が増すと考える。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区のすべての収入・支出を取り扱っている。 決算書により区民等が歳入歳出の実績を知ることができる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 新財務システムで検討する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 特定の受益者はいない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 新財務システムで検討する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 漢字金融機関ファイルの作成 住民税・軽自動車税・国民健康保険料・介護保険料及び、財務一般分の納入済通知書に関する収納テープの作成 歳入金日計表作成資料の作成
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 引き続き現在と同様の協働を進めるとともに、新たな協働の可能性について検討する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 財務システム開発にあわせ、財務帳票のペーパーレス化等による事務効率化、わかりやすい決算書の作成をめざす。 マルチペイメントネットワークの情報収集につとめる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		物品出納事務			整理番号	855		枝番号		
担当部課名		収入役室		コード	300101		連絡先電話番号	2112		
							昨年度整理番号	878		
係名				出納係				上位施策名		No
予算事業名				物品出納事務				コード		7400
								内部事務等の適かつ効率的な執行		70
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) 地方自治法 (2) 杉並区物品管理規則 (3) 杉並区会計事務規則			
	各主管課・出先事業所									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				物品管理の指導統括 職員用机、椅子等の調達・修理及び再利用		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 区の財産である物品の管理、活用について、適切かつ効率的に事務が運営される。 職員用机・椅子等の再利用を徹底するとともに、各主管課・出先事業所に供給するための購入経費を節減する。			
活動指標名(式)				(1) 使いまわし点数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) $\text{使いまわし率} = (\text{修理点数} + \text{返納払出点数} + \text{斡旋点数}) \div (\text{修理点数} + \text{返納払出点数} + \text{斡旋点数} + \text{購入数})$ (2)				
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		点	1,356	740	800	980	1,000		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%	113	100	100	100	100		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,665	2,398	2,637	2,471	3,027	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.00	2.02	2.00	2.03	2.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	27,249	18,168	18,200	18,473	18,200		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	29,914	20,566	20,837	20,944	21,227		
	単位あたりコスト ÷		円	22,060	27,792	26,046	21,371	21,227		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	29,914	20,566	20,837	20,944	21,227			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		122.5	活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	93.7	
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		新財務会計システム構築に向けて、物品の適正管理を行うための検討を始めた。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	収入役が特に指定する備品(重要備品)点数 昭和50年度 978点 平成16年度 3,175点
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	行政監査の職員の意見、要望への対応 わかりやすい物品事務。リサイクルへの対応
	今後の予測	備品点数は、備品購入費の抑制などから16万点台で推移するものと考えられる。リサイクルに適した机、椅子等の購入、規格指定を心がけ、その物品の再利用を徹底して行い、経費の節減をめざすが、現在 使用中の職員用備品の耐用年数が経過しているため、年々故障等が増える傾向にある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:職員用備品の管理については、資源の有効活用の面からは、経費の節減・リサイクルに貢献している。しかし、組織、定数変更は、人事部門、また事務室のレイアウト決定は、庁舎管理部門が行っており効率が悪い。少ない備品購入費のやりくりで職員(人件費)と保管にかかわるコストを費やしている面がある。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 組織権限等の見直し(具体的内容)	理由または具体的内容: 備品の廃棄の承認については、自ら調達し使用している課(物品出納員)の判断で行われるのが合理的である。 職員用机・椅子等の供給事務は、職員の増減及びフロア・レイアウト情報を保有している部課において実施することが迅速な対応を可能にし、効率的である。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区役所内部の課及び出先事業所を対象としているため、受益者負担という視点には該当しない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容: 増大している備品点数をある程度絞り、物品管理に係る事務を簡素化する方向で検討する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:区有財産の管理であり、行政自らが実施すべき。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 重要備品の基準の金額を引き上げるよう改定する。 備品と消耗品を区分している基準の金額を引き上げるよう改定する。 備品の不用品組替承認について、各課の物品出納員が行えるようにする。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 、 については、適正な物品管理と事務の効率化の2つの視点を勘案し、効果的な物品管理を図るための基準金額を算定する必要がある。 については、各課の出納員に委任するため、規則の改正等の条件整備が必要になる。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 職員用備品が老朽化し、修理件数が増加している。さらに18年度は、本庁内の庁用備品についての一斉メンテナンス作業を行う予定である。また、組織改正により出先事業所から本庁へ職員が異動(増)する傾向があるため、本庁規格の職員用備品が不足し、購入の必要が出てくる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公共料金支払基金運営				整理番号	856		枝番号			
担当部課名		収入役室		コード	300101		連絡先電話番号	2104		昨年度整理番号	879	
係名				出納係		上位施策名				No		
予算事業名				公共料金支払基金運営		コード	07800		内部事務等の適正かつ効率的な執行			70
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		1年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地方自治法					
	本庁及び区立施設の公共料金(電気、ガス、水道、電話、放送受信料)				(2) 杉並区会計事務規則							
	本庁及び区立施設の公共料金(電気、ガス、水道、電話、放送受信料)				(3) 杉並区公共料金支払基金条例及び同施行規則							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)								
電気、ガス、上下水道、電信電話料金等の公共料金の口座引落を基金から行う。				公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行う								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 公共料金口座振替支払件数				(1) (代) 支払率(対前年比)								
(2)				(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		件	34,904	35,415	35,500	34,160	34,000				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	100	101	100	96	100				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	315	315	378	378	378	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	315	315	378	378	378				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.50	0.71	0.71	0.71	0.72				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,542	6,386	6,461	6,461	6,552				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	4,857	6,701	6,839	6,839	6,930				
	単位あたりコスト ÷		円	139	189	193	200	204				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	4,857	6,701	6,839	6,839	6,930					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		96.2	活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	100.0			
		各主管課における公共料金引落件数の増減により達成率は変動する。										
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度、資金を有効に活用するため、基金額を10億円から6億5千万円に減額した。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		
	今後の予測		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 各主管課の公共料金支払事務を大きく軽減している。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 特定の受益者はいない。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 新財務システムで検討する。	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 公共料金口座振替データ事務処理	
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 新財務システムで検討する。	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 財務会計システムの再構築が控えており、現行システム以上の事務効率化をめざす。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 電子計算システムの変更及び、新財務システムの構築を図る。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 新たな財務会計システムの検討を行う。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		監査委員経費				整理番号	865		枝番号				
担当部課名		監査委員事務局		コード	320000		連絡先電話番号	3824		昨年度整理番号	889		
係名				上位施策名				No					
予算事業名				監査委員事務局運営		コード	10000		内部事務等の適正かつ効率的な執行				70
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				22 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 地方自治法第75条、同98条、同195条、同199条 (2) " 233条、同235条の2、同242条、同243条の2 (3) 杉並区監査委員条例								
	杉並区全部局、財政援助団体、公の施設管理委託団体												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）								
杉並区の財務に関する事務の執行を監査する。 杉並区の長若しくは委員会若しくは委員の権限に属する事務の執行を監査する。				公正かつ効率的な財務会計事務の処理を監査することによって、地方行政の適法性及び妥当性を保障する。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 監査委員会議日数				(1)									
(2) 監査委員数				(2)									
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
							計画	実績					
指標	活動指標(1)		日	122	108	110	73	80					
	活動指標(2)		人	4	4	4	4	4					
	成果指標(1)												
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,709	9,569	10,663	9,327	9,691	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,083	8,994	9,100	9,100	9,100					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	18,792	18,563	19,763	18,427	18,791					
	単位あたりコスト ÷		円	154,033	171,880	179,664	252,425	234,888					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0					0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0					0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0
差引:一般財源 -		千円	18,792	18,563	19,763	18,427	18,791						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	66.4	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	87.5	平成16年度より監査委員の現地監査対象施設数を見直したため、費用弁償が大幅に減った。					
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		IT化に伴う監査のあり方について、平成17年度に先進区へ視察に行き具体的な検討を行う。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成3年から地方自治法の改正により、識見委員が1名常勤となった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	公正・中立な立場で、厳正な監査が行われることが期待される。
	今後の予測	情報公開システム稼動に関連して、住民監査請求が増えることが予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 正確性、効率性、経済性、有効性の観点に基づく監査により、地方行政の適法性及び妥当性を保障している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 財務会計システム、人事給与システム導入に伴う監査方法の見直しによる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 特定の受益者はいない。
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 地方自治法第195条等に基づき監査委員の設置が定められているため。
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 財務会計システム、人事給与システム等の導入に伴い、IT化による監査のあり方を見直す必要がある。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現時点では、財務会計システム等の導入の推移を見て、今後監査委員が利用しやすいシステムの構築を研究していく。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		監査委員事務局一般管理				整理番号	866	枝番号		
担当部課名		監査委員事務局		コード	320000	連絡先電話番号	3824	昨年度整理番号	890	
係名						上位施策名		No		
予算事業名		監査委員事務局運営		コード	10000	内部事務等の適正かつ効率的な執行		70		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		22 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地方自治法第200条 (2) 杉並区監査委員条例 (3) 杉並区監査委員事務局処務規程					
	杉並区全部局、財政援助団体、公の施設管理委託団体									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		監査委員の下命を受けて、定期監査・行政監査・工事監査等を行っている。 監査委員会議の円滑な運営を行う。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 監査委員の補助機関として、公正かつ効率的な財務会計処理を監査し、地方行政の適法性及び妥当性を保障する。					
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
		(1) 監査実施日数		(1)						
		(2) 職員数		(2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		日	242	231	240	228	230		
	活動指標(2)		人	8	8	8	7	8		
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,287	2,072	3,181	3,008	3,028	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	0	0	0	819	410		
	職員数(常勤 非常勤)		人	6.04 1.00	6.04 1.00	6.00 1.00	6.20 0.00	6.00 1.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	54,861	54,324	54,600	56,420	54,600		
		非常勤職員分	千円	2,935	2,759	2,880	0	2,880		
	総事業費 ++		千円	60,083	59,155	60,661	59,428	60,508		
	単位あたりコスト ÷		円	248,277	256,082	252,754	260,649	263,078		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0		0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	60,083	59,155	60,661	59,428	60,508			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	95.0	活動指標(2)の16年度達成率%	87.5	16年度予算執行率%	94.6	決算審査意見書作成に当たり経費の削減を3年連続図った。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		工事監査の充実を図るため、平成16年度に技術調査の外部調査委託を試行し、平成17年度より本格実施した。 IT化に伴う監査のあり方について、平成17年度に先進区への視察を行い具体的な検討を行う。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成5年から職員1名が増員となる。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	ホームページの内容を充実するよう要望がある。
	今後の予測	情報公開システム稼動に関連して、住民監査請求が増えてくると予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 正確性、効率性、経済性、有効性の観点に基づく監査により、地方行政の適法性及び妥当性を保障している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 財務会計システム、人事給与システム導入に伴う監査方法の見直しによる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 特定の受益者はいない。
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 工事監査の充実を図るため、技術調査を社団法人に委託した。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 専門的分野についての委託拡大を検討する。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 財務会計システム、人事給与システムの導入に伴い、監査実施方法を検討し、監査事務の効率化を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 監査に適したシステムの構築について、情報システム課と綿密な打ち合わせが必要となる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区議会の運営				整理番号	867		枝番号				
担当部課名		区議会事務局		コード	700101		連絡先電話番号	2302		昨年度整理番号	891		
係名 庶務係				上位施策名				No					
予算事業名 議会運営				コード 00400				内部事務等の適正かつ効率的な執行				70	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 22年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 地方自治法								
	杉並区議会議員及び区民等				(2) 杉並区議会議事規則								
					(3) 杉並区議会委員会条例								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 杉並区議会の本会議、委員会等会議を実施し、その結果等について広報を行う。また、議会に必要な調査及び資料・情報の収集を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				1 本会議・委員会等会議を的確かつ円滑に運営する。 2 区民等が議会の審議経過や議員活動等を知り、議会活動を理解する。				
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 本会議・委員会開催時間(待機時間を含む)				(1)									
(2) 議案等審議件数				(2)									
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
							計画	実績					
指標	活動指標(1)		時間	433	399	471	397		481				
	活動指標(2)		件	108	121		108						
	成果指標(1)												
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	150,843	156,021	162,408	150,273		163,976	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 平成16年度から議会記録作成に係る経費を議会運営に組み込んだ。比較のため15年度以前の議会記録作成に係る事業費については議会運営に合わせて計上した。平成15年度は、議会の改選期であること、また、区議会ホームページをリニューアルしたことや議員のインターネット閲覧環境の整備に要する初期構築費用などの経費が増大している。			
	(内)委託費		千円	13,173	21,851	20,654	18,602		21,142				
	職員数(常勤 非常勤)		人	14.88 0.00	14.27 0.00	13.08 0.00	13.72 0.00		13.08 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	135,155	128,344	119,028	124,852		119,028				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0				
	総事業費 ++		千円	285,998	284,365	281,436	275,125		283,004				
	単位あたりコスト ÷		円	660,503	712,694	597,529	693,010		588,366				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0
差引:一般財源 -		千円	285,998	284,365	281,436	275,125		283,004					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	84.3	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	92.5					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			区民に議会活動をより理解できるよう、議会広報の紙面やホームページの内容を一部変更した。17年度も引き続き議会のPR活動を一層充実していく。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地方自治法に基づく議員定数は56人であるが、「杉並区議会議員定数条例」により、昭和62年5月以降52人を定数とし、平成15年5月からは定数48人へ削減。平成12年に情報公開制度を創設、平成13年に開設したホームページに会議録検索システムを追加(平成15年)するなど、情報公開・提供を充実。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	議員年金制度の仕組みや政務調査費の収支報告の状況について意見・要望が寄せられている。
	今後の予測	議会の活動状況、議会運営に関する区民の関心が高まっていることから、区議会が保有する情報の積極的な公開・提供、議会運営状況のPRなどがより一層重要となる。また、平成19年度には議会が改選期を迎え、それに伴う経費が必要となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか ▼	理由: 議会運営そのものを一事務事業として、「内部事務等の適正かつ効率的な執行」という視点から施策への貢献度を評価することは困難である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ▼ 成果向上のための方策 ▼	理由または具体的内容: 議会運営によって最終的に期待される成果は住民福祉が向上されることであるが、必ずしもコストの多寡によって成果が影響されるものではない。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) ▼	理由または具体的内容: 最終的な受益者は全区民であることから特定の受益者はいない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容) ▼	理由または具体的内容: 議会審議のための環境整備や審議結果の広報活動などに要する経費であることから、審議状況等によってコストが変動するなど、あらかじめコストを削減するための具体策はない。個別の経費について、常にコスト意識を持って事務執行にあたる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) ▼ 協働等の相手 企業・個人事業者(^) ▼ 協働等の形態 委託[業務量の50%未満に相当](具体的内容) ▼	理由: 理由または具体的内容: 議場及び委員会室設備の保守、点字区議会だより・声の区議会だよりの作成、区議会ホームページ(会議録検索システムを含む。)の作成及びサーバ機器等の維持管理、議員の健康診断の実施を民間事業者等へ委託している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) ▼ 協働等の形態 委託[業務量の50%未満に相当](具体的内容) ▼	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 現在実施している業務委託については、今後も継続していく。将来的には経理事務等の一部についてもアウトソーシングの可能性について検討の余地があるのではないかと。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後とも、本会議・委員会等を的確かつ円滑に運営し、区民が議会活動を理解できるよう議会の審議経過や議員活動を広報していく。事業の実施にあたっては、現在、委託等により実施しているものについては継続するとともに、できる限りその範囲の拡大に努める。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	本会議・委員会等を的確かつ円滑に運営し、区民が議会活動を理解できるよう議会の審議経過や議員活動を広報するために必要な経費。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区議会事務局一般管理				整理番号	868		枝番号	
担当部課名		区議会事務局		コード	700101	連絡先電話番号	2302		昨年度整理番号	892
係名 庶務係				上位施策名				No		
予算事業名 事務局運営				コード	00600	内部事務等の適正かつ効率的な執行				70
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 22年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 地方自治法					
	杉並区議会事務局(職員)				(2) 杉並区議会事務局条例					
					(3) 杉並区議会事務局処務規程					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 円滑な議会運営を図るための庶務的業務を処理する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 事務局の運営を適切かつ円滑に行い、区議会の運営及び議員活動等の効率化に資する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 区議会事務局職員数				(1)						
(2) 本会議・委員会等会議開催回数				(2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		人	18	18	17	17	17		
	活動指標(2)		回	150	119	155	130	157		
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,540	1,660	2,192	1,921	2,263	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0		
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.17 0.00	1.46 0.00	1.21 0.00	1.25 0.00	1.21 0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	10,627	13,131	11,011	11,375	11,011		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	12,167	14,791	13,203	13,296	13,274		
	単位あたりコスト ÷		円	675,944	821,722	776,647	782,118	780,824		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	12,167	14,791	13,203	13,296	13,274			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	83.9	16年度予算執行率%	87.6			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		電子媒体による事務処理の効率化を進め、事務局職員を平成16年度より1名削減した。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成4年度以降、事務局職員は18名だったが、平成16年度から17名へ1名減となった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	適正な予算執行、経費の節減
	今後の予測	電子自治体の構築により、多くの分野でこれまで以上に事務処理のIT化が進む。交流自治体の増加により議会間の交流活動も進むことが予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか ▼	理由：議会運営そのものを一事務事業として、「内部事務等の適正かつ効率的な執行」という視点から施策への貢献度を評価することは困難である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() ▼ 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容) ▼	理由または具体的内容： 理由または具体的内容：電子媒体を活用したペーパーレスの徹底
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) ▼	理由または具体的内容：事務執行等に要する経費であり、特定の受益者はいない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容) ▼	理由または具体的内容：経理事務等の一部については、アウトソーシングの可能性について検討の余地があるのではないかと。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) ▼ 協働等の相手 ▼ 協働等の形態 ▼	理由：議会及び議員活動に資する経費であることから、協働等による事務執行は難しい。 理由または具体的内容：
	(6) 協働等の相手 ▼ 協働等の形態 ▼	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 協働等による事務執行は難しい。ただし、経理事務等の一部については、アウトソーシングの可能性について検討の余地があるのではないかと。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 経理事務の一部についてアウトソーシングが実現できても、事業費の一部が削減できるに止まり、議員や理事者等との連絡調整事務など人的な事務量は従来どおり発生することから、大幅なコスト削減は難しい。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	議会及び議員活動に資する経費であり、これまでも適正な予算執行、経費の削減に努めてきている。